



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	152,544	11.4	10,578	64.4	11,556	58.3	8,209	88.2
2022年3月期第3四半期	136,934	25.7	6,434	527.9	7,299	209.4	4,362	346.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,748百万円(85.0%) 2022年3月期第3四半期 5,269百万円(103.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	421.88	—
2022年3月期第3四半期	226.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	155,900	82,817	51.2
2022年3月期	144,898	74,406	49.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 79,769百万円 2022年3月期 71,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	9.0	13,000	42.9	14,000	42.0	9,800	53.9	504.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	20,272,769株	2022年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	743,286株	2022年3月期	886,738株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	19,459,301株	2022年3月期3Q	19,293,068株

- (注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、経済活動の制限緩和等を背景とした緩やかな回復基調の一方で、エネルギー価格の上昇や原材料価格の高騰による世界的なインフレの進行等、先行き不透明な状況が続きました。欧米各国における金融引き締め策の影響に伴う、景気後退懸念が高まりました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、事業基盤、経営基盤強化に向けた取り組みを進めております。物流事業では、海上、航空貨物の取り扱いが底堅く推移したものの輸送需要は徐々に緩和傾向となり、旅行事業においては団体旅行の取り扱いもあり、緩やかながらも回復基調で推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比11.4%増の152,544百万円、営業利益は前年同期比64.4%増の10,578百万円、経常利益は前年同期比58.3%増の11,556百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.2%増の8,209百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

航空輸出では、機械設備等の取り扱いが堅調に推移しましたが、海上輸送へのシフトやスポット案件需要の剥落等もあり取扱量は減少傾向となりました。輸入では、自動車関連貨物やアパレル関連貨物の取り扱いが収益に貢献しました。海上輸出では、機械設備や化学品の取り扱いが堅調に推移し、輸入では食品や雑貨等の取り扱いが好調となりました。倉庫事業において食品の取り扱いが堅調に推移しました。

[アジア]

タイでは、自動車関連貨物の航空輸出の取り扱いが好調に推移し、ベトナムでも電子部品等の航空輸出取り扱いが好調に推移、海上輸出では日本向け雑貨等の堅調な取り扱いが継続しました。インドでは、二輪車の取扱いは減少しましたが、自動車関連貨物の航空輸出の取り扱いが収益に寄与しました。

[中国]

香港では、新型コロナウイルス感染拡大防止対応の影響等もあり荷動きが低調となりましたが、航空輸出において自動車関連貨物の取り扱いが収益に寄与しました。上海では、家電製品や消費財の倉庫業務取り扱いが堅調に推移したものの、海上・航空運賃は共に下落傾向となり航空貨物の取り扱いが減少しました。

[米州]

米国では、倉庫保管業務が堅調に推移し、食品関連貨物の海上輸出取り扱いも好調に推移しました。港湾混雑等に伴う国内代替輸送の取扱いは収束に向かい、取り扱い貨物の物量は輸出入ともに全体的に減少傾向となりました。

[欧州]

ドイツでは、家電製品の取り扱いが堅調に推移し、自動車関連貨物の取り扱いが収益に貢献しました。ポーランドでの倉庫業務も堅調に推移しましたが、欧州全体では航空、海上ともに荷動きが低調となり、取扱いは伸び悩みました。

この結果、売上高は前年同期比10.1%増の147,619百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比49.9%増の9,984百万円となりました。

(ii) 旅行事業

主力の業務渡航の取り扱いについては本格回復には至らなかったものの、団体旅行の取り扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比106.6%増の4,120百万円、セグメント損失（営業損失）は11百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）817百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

京浜地区において工事監理業務の減少等がありましたが、大型観光バスの利用等による駐車場収入の増加等があり、堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比9.4%減の1,105百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.3%増の593百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、米州子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴い建物及び構築物が増加したことや、売上高の増加に伴い現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,002百万円増加の155,900百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、ASC第842号の適用によりリース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,591百万円増加の73,083百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,410百万円増加の82,817百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8ポイント増の51.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年10月31日に発表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,834	27,278
受取手形及び売掛金	35,021	29,645
原材料及び貯蔵品	138	138
その他	7,307	8,483
貸倒引当金	△91	△84
流動資産合計	62,209	65,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,378	80,602
減価償却累計額	△46,049	△48,919
建物及び構築物（純額）	26,329	31,683
機械装置及び運搬具	15,130	15,433
減価償却累計額	△11,150	△11,423
機械装置及び運搬具（純額）	3,979	4,009
土地	25,569	26,344
その他	3,598	4,648
減価償却累計額	△2,860	△2,908
その他（純額）	737	1,740
有形固定資産合計	56,616	63,777
無形固定資産		
借地権	500	498
その他	795	798
無形固定資産合計	1,296	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	18,088	18,678
長期貸付金	394	382
退職給付に係る資産	1,563	1,707
繰延税金資産	462	440
その他	4,407	4,228
貸倒引当金	△140	△71
投資その他の資産合計	24,776	25,365
固定資産合計	82,688	90,439
資産合計	144,898	155,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,973	12,726
1年内償還予定の社債	1,000	-
短期借入金	7,398	9,309
リース債務	2,208	3,326
未払法人税等	2,069	1,743
賞与引当金	2,578	1,802
役員賞与引当金	68	63
その他	8,518	10,151
流動負債合計	38,815	39,123
固定負債		
長期借入金	21,592	18,801
リース債務	3,201	7,820
長期未払金	58	56
繰延税金負債	1,769	1,912
退職給付に係る負債	3,252	3,540
その他	1,801	1,828
固定負債合計	31,676	33,960
負債合計	70,491	73,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,707	4,712
利益剰余金	54,328	61,109
自己株式	△1,284	△1,084
株主資本合計	63,848	70,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,673	5,984
繰延ヘッジ損益	-	△7
為替換算調整勘定	1,496	2,396
退職給付に係る調整累計額	576	560
その他の包括利益累計額合計	7,746	8,934
非支配株主持分	2,812	3,048
純資産合計	74,406	82,817
負債純資産合計	144,898	155,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	136,934	152,544
売上原価	120,791	131,394
売上総利益	16,142	21,149
販売費及び一般管理費	9,708	10,571
営業利益	6,434	10,578
営業外収益		
受取利息	54	108
受取配当金	442	607
持分法による投資利益	450	550
助成金収入	221	62
その他	293	318
営業外収益合計	1,462	1,647
営業外費用		
支払利息	306	347
為替差損	74	254
その他	216	67
営業外費用合計	597	668
経常利益	7,299	11,556
特別利益		
投資有価証券売却益	-	259
固定資産売却益	50	34
特別利益合計	50	293
特別損失		
環境対策費	-	※1 160
特別退職金	※2 242	※2 82
固定資産除却損	280	39
固定資産売却損	6	0
減損損失	※3 278	-
投資有価証券評価損	73	-
特別損失合計	880	282
税金等調整前四半期純利益	6,469	11,568
法人税、住民税及び事業税	1,842	2,973
法人税等調整額	122	60
法人税等合計	1,964	3,034
四半期純利益	4,504	8,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	324
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,362	8,209

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,504	8,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	308
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	389	977
退職給付に係る調整額	△9	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△47
その他の包括利益合計	765	1,215
四半期包括利益	5,269	9,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,081	9,397
非支配株主に係る四半期包括利益	187	351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が4,974百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が66百万円、流動負債の「リース債務」が938百万円、固定負債の「リース債務」が4,274百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、機械及び装置、工具器具及び備品、車両運搬具等の減価償却方法について、従来より定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、2023年3月期を初年度とする第7次中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用状況を見直した結果、使用年数経過に伴う資産の著しい劣化は認められず、今後も中長期的な安定稼働が見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	82,806	1,970	246	85,023	—	85,023
アジア	19,447	—	—	19,447	—	19,447
中国	12,113	—	—	12,113	—	12,113
米州	12,280	—	—	12,280	—	12,280
欧州	6,749	—	—	6,749	—	6,749
顧客との契約から生じる収益	133,397	1,970	246	135,613	—	135,613
その他の収益(注)3	553	—	767	1,320	—	1,320
外部顧客への売上高	133,950	1,970	1,013	136,934	—	136,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	23	207	301	△301	—
計	134,021	1,994	1,220	137,235	△301	136,934
セグメント利益又は損失(△)	6,659	△817	580	6,422	12	6,434

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を278百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	89,021	4,063	124	93,209	—	93,209
アジア	21,914	—	—	21,914	—	21,914
中国	13,904	—	—	13,904	—	13,904
米州	15,313	—	—	15,313	—	15,313
欧州	6,834	—	—	6,834	—	6,834
顧客との契約から生じる収益	146,987	4,063	124	151,175	—	151,175
その他の収益(注)3	566	—	801	1,368	—	1,368
外部顧客への売上高	147,553	4,063	926	152,544	—	152,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	56	179	302	△302	—
計	147,619	4,120	1,105	152,846	△302	152,544
セグメント利益又は損失(△)	9,984	△11	593	10,566	11	10,578

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 環境対策費

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社神奈川埠頭での危険物倉庫建設に伴う土壌汚染の除去等に係る費用であります。

※2 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

連結子会社である日中平和観光株式会社、日新航空サービス株式会社等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

※3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
その他	神奈川県横浜市他 (新栄運輸(株))	のれん	243
その他	神奈川県横浜市他 (広栄運輸(株))	のれん	34
合計			278

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

上記連結子会社に係るのれんについて、想定以上の原油価格の高騰で燃料費が上昇したこと等により、超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278百万円)を減損損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。